



2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月10日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3907 URL <https://www.siliconstudio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶谷 眞一郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス本部長 (氏名) 越沢 滋 (TEL) 03(5488)7070
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第3四半期の連結業績(2022年12月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	3,429	6.1	238	△22.3	238	△27.4	158	7.1
2022年11月期第3四半期	3,233	15.0	306	—	328	—	148	—

(注) 包括利益 2023年11月期第3四半期 160百万円(7.4%) 2022年11月期第3四半期 149百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第3四半期	54.76	—
2022年11月期第3四半期	51.41	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第3四半期	3,000	1,716	57.2
2022年11月期	3,440	1,702	49.5

(参考) 自己資本 2023年11月期第3四半期 1,716百万円 2022年11月期 1,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,494	△0.4	228	△40.3	214	△45.7	149	△41.6	51.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年11月期3Q	2,973,900株	2022年11月期	2,973,900株
② 期末自己株式数	2023年11月期3Q	100,022株	2022年11月期	22株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年11月期3Q	2,899,243株	2022年11月期3Q	2,883,835株

(注) 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような環境のもと、当社が強みを持つコンピューターグラフィックス（CG）関連ビジネスに注力し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

開発推進・支援事業においては、主要顧客であるエンターテインメント業界からの引き合いが旺盛なことからエンジニア採用の強化や外注先の確保など開発リソースの拡充に注力しております。また、自動車業界や土木・建築業界を中心とした産業界においてもメタバースやデジタルツインと言ったキーワードに代表される仮想空間でのシミュレーション環境構築など、当社の可視化技術への引き合いが増えていることから展示会への積極出展やホームページコンテンツの拡充など顧客基盤の拡大に向けた取り組みにも注力しております。

人材事業においては、クライアント企業、求職者双方に満足して頂けるようサービス向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が3,429百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は238百万円（同22.3%減）、経常利益は238百万円（同27.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は158百万円（同7.1%増）となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(1) 開発推進・支援事業

当第3四半期連結累計期間における受託開発の売上高は、エンターテインメント業界からの案件を中心に引き合いが多く増収となりました。

ミドルウェアの売上高は、請負開発による売上は増加したものの前年同期に成約した大型ライセンス契約の穴を埋めるまでには至らず減収となりました。

ネットワーク構築・運用等のサービスを提供するオンラインソリューションの売上高は、オンラインゲーム向けのサーバー開発、運用が共に堅調で増収となりました。

以上の結果、売上高は2,076百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は276百万円（同12.3%減）となりました。

(2) 人材事業

エンターテインメント業界におけるクリエイティブ人材の正社員需要は底堅く推移しました。

当第3四半期連結累計期間における派遣先企業で稼働した一般派遣労働者数は延べ1,694名（前年同期比3.4%増）、有料職業紹介の成約実績数は312名（前年同期比7.6%増）となりました。

以上の結果、売上高は1,352百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は330百万円（同4.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて439百万円減少（前連結会計年度末比12.8%減）し、3,000百万円となりました。

これは主に、前払費用の増加20百万円等があったものの、現金及び預金の減少312百万円、売掛金及び契約資産の減少82百万円、投資その他の資産の減少68百万円等があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて453百万円減少（同26.1%減）し、1,284百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加204百万円等があったものの、短期借入金の減少350百万円、未払費用の減少209百万円、未払法人税等の減少83百万円等があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加（同0.8%増）し、1,716百万円となりました。

これは主に、自己株式の増加147百万円があったものの、利益剰余金の増加158百万円等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比7.7ポイント増加し、57.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の連結業績予想につきましては、2023年1月13日に公表いたしました「2022年11月期決算短信」の内容を据え置いております。

業績予想については、当連結会計年度におきまして、開発推進・支援事業において期初の予想を上振れたものの、人材事業で人材派遣サービスの稼働者数が想定より伸び悩んだこともあり、連結業績は期初予想の範囲で収まる見通しです。

なお、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値から変動する可能性がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699	1,386
売掛金及び契約資産	705	622
仕掛品	466	467
前払費用	64	84
その他	6	21
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,941	2,582
固定資産		
有形固定資産	115	113
無形固定資産		
ソフトウェア	26	17
その他	10	8
無形固定資産合計	36	25
投資その他の資産	346	278
固定資産合計	498	417
資産合計	3,440	3,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	78	40
短期借入金	350	—
1年内返済予定の長期借入金	66	95
未払金	105	93
未払費用	257	48
契約負債	216	200
預り金	23	27
未払法人税等	83	0
未払消費税等	104	55
リース債務	0	0
賞与引当金	—	68
受注損失引当金	257	257
その他	1	1
流動負債合計	1,546	889
固定負債		
長期借入金	162	366
資産除去債務	26	26
リース債務	1	1
固定負債合計	190	394
負債合計	1,737	1,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	△738	△579
自己株式	△122	△269
株主資本合計	1,702	1,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
純資産合計	1,702	1,716
負債純資産合計	3,440	3,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年8月31日)
売上高	3,233	3,429
売上原価	1,757	1,927
売上総利益	1,475	1,501
販売費及び一般管理費	1,168	1,263
営業利益	306	238
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	9
持分法による投資利益	17	—
為替差益	0	—
違約金収入	4	—
その他	0	2
営業外収益合計	31	12
営業外費用		
支払利息	3	3
資金調達費用	2	2
雇用支援納付金	1	1
持分法による投資損失	—	5
為替差損	—	0
その他	1	0
営業外費用合計	9	12
経常利益	328	238
特別損失		
ソフトウェア評価損	84	—
特別損失合計	84	—
税金等調整前四半期純利益	243	238
法人税、住民税及び事業税	49	16
法人税等調整額	45	62
法人税等合計	95	79
四半期純利益	148	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	148	158

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	148	158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
その他の包括利益合計	1	1
四半期包括利益	149	160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149	160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が147百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が269百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
一時点で移転される財	737	404	1,142	0	1,142
一定の期間にわたり移転される財	1,207	883	2,090	—	2,090
顧客との契約から生じる収益	1,944	1,288	3,232	0	3,233
外部顧客への売上高	1,944	1,288	3,232	0	3,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	—	5
計	1,944	1,293	3,237	0	3,238
セグメント利益又は損失(△)	314	345	660	△0	660

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	660
全社費用(注)	△355
「その他」の区分の損失(△)	△0
棚卸資産の調整額等	1
四半期連結損益計算書の営業利益	306

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません

当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
一時点で移転される財	664	431	1,096	—	1,096
一定の期間にわたり移転される財	1,411	920	2,332	—	2,332
顧客との契約から生じる収益	2,076	1,352	3,429	—	3,429
外部顧客への売上高	2,076	1,352	3,429	—	3,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9	9	—	9
計	2,076	1,362	3,438	—	3,438
セグメント利益	276	330	606	—	606

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	606
全社費用(注)	△368
棚卸資産の調整額等	0
四半期連結損益計算書の営業利益	238

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません